

令和6年度

白子町ガス事業特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白子町監査委員

目 次

白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象 1頁
2. 審査日 1頁
3. 審査の方法 1頁
4. 審査の結果 1頁
5. 審査意見 1頁
6. 審査の概況 2～11頁

決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

1. 審査の対象

令和6年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

2. 審査日

令和7年8月6日（水）・7日（木）

3. 審査の方法

地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営であることに留意しつつ、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等の計数は公営企業の経営原則に照らし、正確に記載されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められ、その概況及び意見については次のとおりである。

5. 審査意見

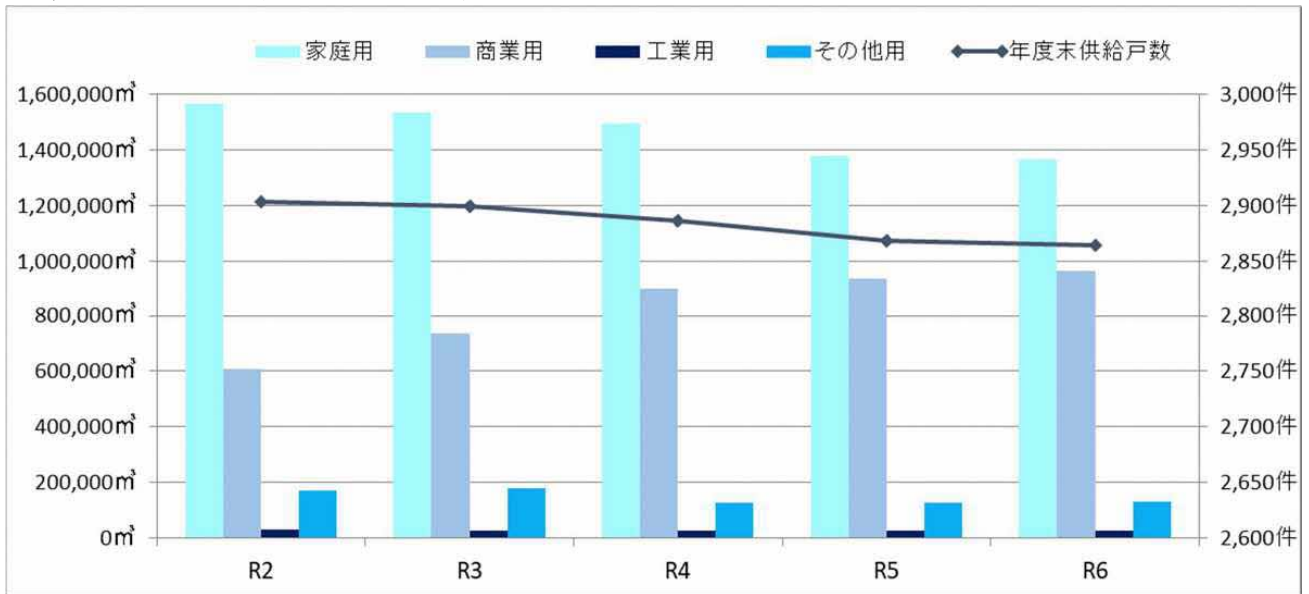
本町のガス事業会計は、収益面において、販売量が微増ではあるものの人口減少等による家庭用供給戸数が減少する中、値上げ改定料金を適用した影響で経営改善に向かってはいる。今後とも人員増等の影響も考慮しつつ、更なる収支改善に努めなければならない。

収支バランスにおいては、想定と実績との比較及び財政構造の弾力的な指標に関する分析等を積極的に進め、社会情勢の変化を的確に捉えた経営の効率化・適正化を推進することが必要であると共に公営企業経営の基本原則である経済性を発揮した住民サービスの向上に努め、町民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える持続可能なガス事業の健全経営に期待する。

6. 審査の概況

(1) 業務状況

第1表 用途別販売量及び供給戸数



第2表 販売量及び需要家件数比較表

(単位: m³)

	R2	R3	R4	R5	R6	構成比率	R6 - R5	増減率	
年度末供給戸数	2,904件	2,900件	2,886件	2,868件	2,864件	100.0%	▲ 4件	▲ 0.1%	
家庭用	2,750件	2,744件	2,731件	2,714件	2,708件	94.6%	▲ 6件	▲ 0.2%	
商業用	82件	82件	84件	83件	84件	2.9%	1件	1.2%	
工業用	13件	13件	12件	11件	12件	0.4%	1件	9.1%	
その他用	59件	61件	59件	60件	60件	2.1%	0件	0.0%	
供給区域世帯数	4,751戸	4,749戸	4,807戸	4,806戸	4,774戸		▲ 32件		
供給区域内普及率	61.1%	61.1%	60.0%	59.7%	59.9%		0.2%		
販売量合計	2,375,511	2,477,958	2,545,177	2,466,585	2,485,428	100.0%	18,843	0.8%	
家庭用	1,569,755	1,536,658	1,493,865	1,377,948	1,367,856	55.0%	▲ 10,092	▲ 0.7%	
商業用	607,042	737,987	900,484	937,960	964,772	38.8%	26,812	2.9%	
工業用	28,206	26,359	26,280	25,897	24,800	1.0%	▲ 1,097	▲ 4.2%	
その他用	170,508	176,954	124,548	124,780	128,000	5.2%	3,220	2.6%	
自家使用量	5,190	4,888	5,225	5,758	6,080		322	5.6%	
在庫量	期首	2,600	2,620	2,650	2,600	2,630		30	1.2%
	期末	2,620	2,650	2,600	2,630	2,620		▲ 10	▲ 0.4%
勘定外ガス量	▲ 249,978	36,312	91,633	43,809	118,058		74,249	169.5%	
購入量合計	2,130,743	2,519,188	2,641,985	2,516,182	2,609,556		93,374	3.7%	

※ 供給区域内普及率 = 年度末供給戸数 ÷ 供給区域内世帯数 × 100

販売量は2,485,428 m³で、前年度から0.8%増加した。

増加要因は、アフターコロナにおける集客施設等での人流増加に伴い商業用及びその他用販売量が増加した影響であった。

販売量の用途別構成比率は、家庭用(55.0%)、商業用(38.8%)、工業用(1.0%)、その他用(5.2%)の割合であり、供給需要変化の的確な把握とともに脱炭素化への動向等、社会情勢にも注視した対応が今後とも必要となろう。

(2) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(税込 単位:円、%)

収益的収入		R6					R5	R6 - R5	増減率
		予算額	決算額	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額		
第1款	ガス事業収益	313,269,000	304,959,171	100.0%	▲ 8,309,829	97.3	283,950,245	21,008,926	7.4
第1項	製品売上	278,048,000	268,044,025	87.9%	▲ 10,003,975	96.4	221,247,770	46,796,255	21.2
第2項	営業雑収益	8,091,000	7,034,949	2.3%	▲ 1,056,051	86.9	9,047,480	▲ 2,012,531	▲ 22.2
第3項	営業外収益	27,113,000	29,865,197	9.8%	2,752,197	110.2	53,633,995	▲ 23,768,798	▲ 44.3
第4項	特別利益	17,000	15,000	0.0%	▲ 2,000	88.2	21,000	▲ 6,000	▲ 28.6
収益的支出		R6					R5	R6 - R5	増減率
		予算額	決算額	構成比率	不用額	執行率	決算額		
第1款	ガス事業費用	303,829,000	283,729,405	100.0%	20,099,595	93.4	279,455,536	4,273,869	1.5
第1項	売上原価	116,688,000	114,660,390	40.4%	2,027,610	98.3	107,241,737	7,418,653	6.9
第2項	供給販売費	137,691,000	125,088,289	44.1%	12,602,711	90.8	129,723,253	▲ 4,634,964	▲ 3.6
第3項	一般管理費	33,997,000	31,859,266	11.2%	2,137,734	93.7	24,750,119	7,109,147	28.7
第4項	営業雑費用	7,838,000	6,809,926	2.4%	1,028,074	86.9	8,266,297	▲ 1,456,371	▲ 17.6
第5項	営業外費用	6,612,000	5,311,334	1.9%	1,300,666	80.3	7,930,775	▲ 2,619,441	▲ 33.0
第6項	特別損失	3,000	200	0.0%	2,800	6.7	1,543,355	▲ 1,543,155	▲ 100.0
第7項	予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0.0	0	0	—

ガス事業収益決算額304,959,171円は、前年度から7.4%増加した。なお、予算に比べ8,309,829円の減収であった。

収益区分ごとにとみると、製品売上では、若干ではあるがガス販売量が増加し、ガス料金の値上げ改定による影響もあり46,796,255円(21.2%)の増加であった。

営業雑収益においては、新設需要等の伸び悩みにより2,012,531円(22.2%)の減少であった。

営業外収益では、電気・ガス価格激変緩和対策に係る値引き原資である国庫補助金収入が大幅に減少した影響であった。

収益構成比率では、製品売上が87.9%を占め、営業雑収益2.3%、営業外収益9.8%、

特別利益は0.1%未満となっている。

対するガス事業費用決算額は283,729,405円で、前年度から1.5%増加し、予算に比べ20,099,595円が不用額であった。

増加費用の主な要因は、売上原価において、物価上昇に伴う売上原価の上昇、職員増員に伴う一般管理費の増加により4,273,869円(1.5%)の増加であった。

費用構成比率は売上原価40.4%、供給販売費44.1%、一般管理費11.2%、営業雑費用2.4%、営業外費用1.9%、特別損失0.1%未満であり、適正な費用を計上しているが、一層の経費削減に努め持続可能な経営に向けた経営効率化の効果に期待する。

(3) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(税込 単位:円、%)

資本的収入		R6							R5		R6 - R5	増減率
		予算額	うち繰越財源充当額	決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額			
第1款	資本的収入	44,801,000	24,800,000	12,200,000	0	27.2	32,600,000	▲32,601,000	15,200,000	▲3,000,000	▲19.7	
第1項	企業債	44,800,000	24,800,000	12,200,000	0	27.2	32,600,000	▲32,600,000	15,200,000	▲3,000,000	▲19.7	
第2項	負担金	1,000	0	0	0	0.0	0	▲1,000	0	0	—	
資本的支出		R6							R5		R6 - R5	増減率
		予算額	うち繰越額	決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額			
第1款	資本的支出	183,610,000	84,316,000	84,392,244	3,890,080	46.0	87,958,000	11,259,756	72,814,721	11,577,523	15.9	
第1項	建設改良費	161,714,000	84,316,000	62,497,109	3,890,080	38.6	87,958,000	11,258,891	53,978,654	8,518,455	15.8	
第2項	企業債償還金	21,896,000	0	21,895,135	0	99.9	0	865	18,836,067	3,059,068	16.2	

資本的収入決算額12,200,000円は、経年管対策事業のうち企業債を財源とする収入で、予算額に比べ32,601,000円の減少であり、事業費繰越しに伴い繰越額に係る財源32,600,000円が発生した。

対する資本的支出の決算額は84,392,244円で前年度から15.9%増加し、予算執行率は46.0%であった。

建設改良費では、令和5年度から繰越した事業等に係る費用が84,316,000円であった。

また、翌年度繰越額は、全て経年管の入替に伴う工事費87,958,000円であり、ガス事業特別会計における主要事業であることから将来に渡り事業を継続するためには、資金計画及び設備投資計画との整合性を図り、安全・安心の確保に向けたガスインフラ整備への進捗管理の徹底を可能とする職員の技術力維持・向上等が求められるものであり、次世代への技術の継承等が十分に行えるよう、強化に努められたい。

第5表 資本的収支補てん財源

(単位:円)

資本的収支		R6				
		決算額	補てん財源			
			消費税	過年度 留保資金	当年度 留保資金	建設改良 積立金
A	資本的収入	12,200,000	0			
B	資本的支出	84,392,244	3,890,080			
B-A	不足額	72,192,244	3,890,080	55,741,077	12,561,087	0

資本的収支不足額 72,192,244 円は、当年度消費税資本的収支調整額 3,890,080 円、過年度分損益勘定留保資金 55,741,077 円及び当年度分損益勘定留保資金 12,561,087 円により補てんしている。

内部留保資金においては、その必要性と採算性のバランスに配慮し、将来的な経営環境の変化にも耐えうる内部留保資金等の確保に努められたい。

(4) 経営成績

第6表 損益計算及び剰余金計算

(税抜 単位:円、%)

	R6	R5	R6 - R5	増減率
総収益	279,109,235	263,026,701	16,082,534	6.1
經常収益	279,094,235	263,005,701	16,088,534	6.1
営業収益	250,085,337	209,372,477	40,712,860	19.4
ガス売上	243,689,892	201,147,454	42,542,438	21.1
営業雑収益	6,395,445	8,225,023	▲ 1,829,578	▲ 22.2
営業外収益	29,008,898	53,633,224	▲ 24,624,326	▲ 45.9
うち補助金収入	23,582,789	47,578,672	▲ 23,995,883	▲ 50.4
うち長期前受金戻入	5,060,988	6,042,749	▲ 981,761	▲ 16.2
総費用	267,288,812	261,808,306	5,480,506	2.1
經常費用	267,288,612	260,264,951	7,023,661	2.7
営業費用	264,395,051	256,260,573	8,134,478	3.2
ガス売上原価	104,214,383	97,471,290	6,743,093	6.9
供給販売費	123,084,975	127,627,491	▲ 4,542,516	▲ 3.6
一般管理費	30,848,399	23,578,118	7,270,281	30.8
受注工事原価	6,247,294	7,583,674	▲ 1,336,380	▲ 17.6
営業外費用	2,893,561	4,004,378	▲ 1,110,817	▲ 27.7
営業利益(▲損失)	▲ 14,309,714	▲ 46,888,096	32,578,382	69.5
営業収支比率 (営業収益-受注工事収益)/(営業支出-受注工事原価)	94.4	80.9		
經常利益(▲損失)	11,805,623	2,740,750	9,064,873	330.7
經常収支比率(經常収益/經常支出)	104.4	101.1		
特別損益	14,800	▲ 1,522,355	1,537,155	101.0
特別利益	15,000	21,000	▲ 6,000	▲ 28.6
特別損失	200	1,543,355	▲ 1,543,155	▲ 100.0
総収支比率	104.4	100.5		
当年度純利益(▲損失)	11,820,423	1,218,395	10,602,028	870.2
繰越利益剰余金(▲欠損金)	▲ 10,939,582	▲ 12,157,977	1,218,395	10.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
うち利益積立金取崩額	0	0	0	0.0
う建設改良積立金取崩額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	880,841	▲ 10,939,582	11,820,423	108.1

事業収支を前年度と比較すると、総収益は16,082,534円(6.1%)の増収であった。増収要因は、営業収益のうちガス料金の値上げ改定による影響が大きく、42,542,438円(21.1%)の増収であった。なお、営業外収益のうち補助金収入において23,995,883円(50.4%)減収した影響はガス料金値引き原資の縮小に伴うものであった。

総費用は5,480,506円(2.1%)の増加であった。

営業費用では経営改善に向けた経費削減効果が表れ供給販売費が4,542,516円(3.6%)減少したものの、原料購入単価の上昇に伴うガス売上原価が6,743,093円(6.9%)増加し、一般管理費においても職員増員による人件費が7,270,281円(30.8%)増加した。

当年度純利益は11,820,423円(870.2%)と前年度から大幅に増益に転じたことから地方公営企業法第32条第1項により利益をもって欠損金を補てんしており、適切な処理により未処理欠損金10,939,582円は解消され、880,841円の当年度未処分利益剰余金となっている。

なお、経営状況に関しては、一定の改善効果は見受けられるが、予算と決算における事業規模等の差異が大きいことから慎重な判断が不可欠であり、経営状況の回復にあたっては一層の努力に期待したい。

第7表 費用区分比較表

(税抜 単位:円、%)

費用区分	R6		R5		R6 - R5	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ガス売上原価	104,214,383	39.0	97,471,290	37.2	6,743,093	6.9
人件費	31,359,256	11.7	23,366,381	8.9	7,992,875	34.2
修繕費	10,934,520	4.1	17,299,150	6.6	▲6,364,630	▲36.8
委託作業費	15,013,763	5.6	16,901,012	6.5	▲1,887,249	▲11.2
手数料	4,738,575	1.8	4,481,797	1.7	256,778	5.7
減価償却費	82,303,669	30.8	80,028,513	30.6	2,275,156	2.8
営業雑費用	6,247,294	2.3	7,583,674	2.9	▲1,336,380	▲17.6
支払利息	825,334	0.3	808,297	0.3	17,037	2.1
その他	11,652,018	4.4	13,868,192	5.3	▲2,216,174	▲16.0
合計	267,288,812	100.0	261,808,306	100.0	5,480,506	2.1

原料購入単価の上昇に伴うガス売上原価は6,743,093円(6.9%)増加し、職員増員により人件費は7,992,875円(34.2%)増加した。

また、施設整備の影響により減価償却費は2,275,156円(2.8%)増加した。

一方で、ガスホルダー開放検査に係る期間設定により修繕費は6,364,630円(36.8%)減少し、インボイス制度や電子帳簿保存法へのシステム化により委託作業費が1,887,249円(11.2%)減少した。

また、補助金収入に伴う特定収入の取り扱いに関する費用を含むその他が2,216,174円(16.0%)減少した。

(5) 財務状態
第8表 貸借対照表

(単位:円、%)

	R6		R5		R6 - R5	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資産	1,032,072,386	100.0	1,068,444,222	100.0	▲ 36,371,836	▲ 3.4
固定資産	829,676,025	80.4	853,889,515	79.9	▲ 24,213,490	▲ 2.8
流動資産	202,396,361	19.6	214,554,707	20.1	▲ 12,158,346	▲ 5.7
うち現金預金	123,013,063		145,687,120		▲ 22,674,057	▲ 15.6
負債	296,023,829	100.0	344,216,088	100.0	▲ 48,192,259	▲ 14.0
固定負債	181,367,154	61.3	190,154,135	55.2	▲ 8,786,981	▲ 4.6
うち引当金	4,000,000		0		4,000,000	皆増
流動負債	84,720,601	28.6	119,064,891	34.6	▲ 34,344,290	▲ 28.8
うち引当金	16,084,594		57,726,694		▲ 41,642,100	▲ 72.1
繰延収益	29,936,074	10.1	34,997,062	10.2	▲ 5,060,988	▲ 14.5
資本	736,048,557	100.0	724,228,134	100.0	11,820,423	1.6
資本金	672,538,912	91.4	672,538,912	92.9	0	0.0
剰余金	63,509,645	8.6	51,689,222	7.1	11,820,423	22.9
減債積立金	13,250,000		13,250,000		0	0.0
利益積立金	0		0		0	0.0
建設改良積立金	49,378,804		49,378,804		0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	880,841		▲ 10,939,582		11,820,423	108.1
負債+資本	1,032,072,386	100.0	1,068,444,222	100.0	▲ 36,371,836	▲ 3.4
負債	296,023,829	28.7	344,216,088	32.2	▲ 48,192,259	▲ 14.0
資本	736,048,557	71.3	724,228,134	67.8	11,820,423	1.6

資産合計 1,032,072,386 円は、固定資産 829,676,025 円（構成比 80.4%）、流動資産 202,396,361 円（構成比 19.6%）で、資産の簿価の減少に加え、現金預金の減少により 3.4% 減少した。

負債の部では、固定負債 181,367,154 円（4.6%減）のうち 4,000,000 円を引当金として計上し、負債合計は 296,023,829 円（14.0%減）であった。

なお、流動負債 84,720,601 円（28.8%減）の要因は、ガスホルダー開放検査の実施に伴う影響であった。

資本の部では、剰余金 63,509,645 円（22.9%増）を計上し、資本合計 736,048,557 円（1.6%増）であった。

負債及び資本の総額は 1,032,072,386 円で、資産総額と一致しており、負債（構成比 28.7%）、資本（構成比 71.3%）であった。

財務状態の把握は、達成すべき目標を明確化した経営戦略等への反映に加えて、経営の方向性を決定する重要な判断材料と成り得るため、的確な把握を可能とする人員体制や育成面についての強化を望むものである。

第9表 財務比率

(%)

区 分	算 式	比率	備 考
経常収支比率	経常収益/経常費用*100	104.4	経営の健全性を示す指標 理想指標:100%以上
料金回収率	ガス売上/(供給原価)*100	96.3	料金水準等を評価する割合 理想指標:100%以上
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	80.4	資産合計に対する固定資産割合 理想指標:低いことが望ましい
固定負債構成比率	固定負債/負債資本合計*100	17.6	長期的債務割合 理想指標:低いことが望ましい
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計*100	74.2	負債資本に対する自己資本割合 理想指標:20%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)*100	87.6	長期資本による資産調達指標 理想指標:100%以下
固定比率	固定資産/資本合計*100	112.7	資本の固定化判定指標 理想指標:100%以下
流動比率	流動資産/流動負債*100	238.9	流動負債の支払能力指標 理想指標:200%以上
現金預金比率	現金預金/流動負債*100	145.2	流動負債に対する現金預金割合 理想指標:20%以上

経営の健全性を示す経常収支比率は、104.4%で料金改定等の影響から100%以上を維持し、現在は健全な経営状況であるとの判断が可能であるが次年度以降の継続性を望むものである。

料金回収率では、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、96.3%と理想値を下回るが、ガス料金の値引き原資である電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の影響によるものであり、値引き額をガス売上として換算した際の料金回収率は、100%を超えている。

また、固定比率が112.7%と100%を超えており、設備投資を企業債に依存した状況であるが、流動比率、現金預金比率が共に安全水準を満たしており、短期的な支払い能力は有している。

各指標は、概ね水準を満たしているが計画的、継続的な資金管理の基、具体的に数値化された経営指標等への注視と共に理解を深め、より一層の安定的な事業運営を望むものである。

第10表 キャッシュ・フロー状況

(単位:円)

区 分	R6
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,628,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 58,607,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,695,135
資金増加額 (▲ 減少額)	▲ 22,674,057
資金期首残高	145,687,120
資金期末残高	123,013,063

事業資金の状況は、資金期首残高 145,687,120 円に各活動により発生した資金減少額 22,674,057 円を加えた資金期末残高は 123,013,063 円であった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の業務活動による資金の増減と資金収支を伴わない費用及び資産と負債の増減により 45,628,107 円の資金増加であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、有形固定資産の取得により 58,607,029 円の資金減少であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表し、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金の増加により 9,695,135 円の資金減少であった。

資金期末残高が減少したことは、主要事業としての投資活動を計画的に実施することが出来なかった影響が大きいと判断されることから、適正な事業規模の把握と事業計画等の見直しによる安定的な事業運営を望むものである。

第11表 ガス売掛金の状況

(単位:円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
売掛金合計	38,241,228	36,679,906	1,561,322
当年度分	36,202,243	34,975,250	1,226,993
4月～1月分	2,739,321	2,798,806	△ 59,485
2月～3月分(支払期限未到来)	33,462,922	32,176,444	1,286,478
過年度分	2,038,985	1,704,656	334,329

売掛金の増加要因は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の支援単価が縮小した影響によるものであるが、過年度分も増加しているため、企業活動に必要な現金の確保に向けてキャッシュ・フローの管理と共に適切な対応を望むものである。

(6) 経営健全化

第12表 資金不足比率

公営企業法の有無	資金不足比率	算式	経営健全化基準	備考
有	—	$\frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良等以外に充てた企業債} - \text{流動資産})}{(\text{営業収益} - \text{受注工事収益})} \times 100$	20.0%	算出されない場合「—」表示

健全化判断の基準となる資金不足比率は、ガス事業会計において資金不足額が生じていない。

以上